

平成29年3月

株主各位

東京都品川区西五反田七丁目7番7号
SGスクエア2階

株式会社 **ハマイ**

取締役社長 河西 聡

第85期事業報告

(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、各種政策の効果により企業利益が好調に推移する一方、海外では、米国経済や英国のEU離脱に揺れる欧州経済は不安定で、円相場・株式相場の不安定な状況を見てもまだまだ先行き不透明な状況が続いております。

関連する業界におきましては、厳しい価格競争の中にあり、連結売上高は75億3千7百万円、前期比1億1千9百万円(1.6%)の減収となりました。

その内訳を申しますと、LPG容器用バルブ部門はなんとか前年を上回る販売数量を残せたことで、連結売上高は31億4千3百万円、前期比2千7百万円(0.9%)の増収となり、また、配管用バルブ部門の連結売上高も設備投資が全体的に明るさを取り戻しつつあったことにより、15億7千9百万円、前期比6千1百万円(4.1%)の増収となりました。

一方、高圧ガスバルブ及びガス関連設備機器部門の連結売上高は16億8千4百万円、前期比7千6百万円(4.3%)の減収となりました。

黄銅削り粉の連結売上高は6億2千5百万円、前期比1億3千4百万円(17.7%)の減収、不動産賃貸部門の連結売上高は、4億4千2百万円、前期比1千5百万円(3.5%)の減収となりました。

収益面におきましては、主要な原材料である黄銅材の価格が低く押えられたことと、諸経費の低減に取り組んだことにより原価率が下がり、連結営業利益は7億5千7百万円、前期比1億3千万円(20.8%)の増益となりました。

連結経常利益は、7千5百万円の貸倒引当金の戻入益を計上し、その結果、8億5千1百万円、前期比3億2千3百万円(61.2%)の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、新築建物の土地整備費用5千万円がありましたが、最終的に4億6千5百万円、前期比2億3千4百万円(101.5%)の増益となりました。

なお、配当金につきましては、内部留保を勘案しつつ継続かつ安定的な配当を行うことを基本方針としており、1株当たり25円(うち中間配当10円実施済み)を予定しておりましたが、当期の業績を勘案し、また創業90周年を迎えましたので、当期は記念配当を2円加え、1株当たり27円(うち中間配当10円実施済み)といたしたいと存じます。

部門別売上高

部 門	当 期(28. 1. 1～28. 12. 31)		前 期 比 増 減 (△)	
	金 額	構成比	金 額	増減率
L P G 容 器 用 バ ル ブ	3,143,450	41.7	27,678	0.9
配 管 用 バ ル ブ	1,579,267	21.0	61,779	4.1
高 圧 ガ ス バ ル ブ 及 び ガ ス 関 連 設 備 機 器	1,684,090	22.3	△76,216	△4.3
黄 銅 削 り 粉	625,326	8.3	△134,824	△17.7
商 品	62,571	0.8	18,085	40.7
不 動 産 賃 貸	442,889	5.9	△15,954	△3.5
合 計	7,537,597	100.0	△119,451	△1.6

- ② 設備投資の状況
当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は、159百万円（うち連結子会社18百万円）であり、その主たるものは、建物設備の取得に64百万円（うち連結子会社10百万円）、機械装置他の取得に95百万円（うち連結子会社8百万円）であります。
- ③ 資金調達の状況
該当事項はありません。
- ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況
該当事項はありません。
- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況
該当事項はありません。
- ⑥ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況
該当事項はありません。
- ⑦ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況
該当事項はありません。

(2) 財産及び損益の状況の推移

①企業集団の財産及び損益の状況

区 分	平成25年度 (第82期)	平成26年度 (第83期)	平成27年度 (第84期)	平成28年度 (当連結会計年度) (第85期)
売 上 高 (千円)	6,921,108	7,525,913	7,657,048	7,537,597
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	559,472	585,525	231,280	465,975
1株当たり当期純利益 (円)	78.12	84.19	33.74	67.98
総 資 産 (千円)	15,620,023	16,034,016	15,607,725	16,006,805
純 資 産 (千円)	11,775,243	12,171,887	12,006,815	12,413,881
1株当たり純資産額 (円)	1,669.02	1,775.63	1,751.56	1,810.94

(注)・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

・1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づいて、1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数に基づいて算出しております。

②当社の財産及び損益の状況

区 分	平成25年度 (第82期)	平成26年度 (第83期)	平成27年度 (第84期)	平成28年度 (当事業年度) (第85期)
売 上 高 (千円)	6,925,353	7,504,528	7,668,310	7,419,679
当 期 純 利 益 (千円)	588,323	703,753	412,641	638,436
1株当たり当期純利益 (円)	82.15	101.19	60.20	93.14
総 資 産 (千円)	15,610,215	16,078,010	15,887,829	16,463,417
純 資 産 (千円)	11,775,991	12,265,613	12,297,177	12,893,789
1株当たり純資産額 (円)	1,669.13	1,789.31	1,793.92	1,880.95

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づいて、1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数に基づいて算出しております。

(3) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出 資比率	主要な事業内容
株式会社ハマイコア	65億ウォン	100%	ハルフ [®] の製造、販売及び輸出入

(4) 対処すべき課題

創業90周年を迎えた社内において、現在、5年後を見据えた販売計画・利益計画を作成し、今年はそのスタート年度と位置付けし、様々な課題に取り組めます。

重点課題として、下記の3点に取り組めます。

- ① 既存品のコストダウンと新製品の拡販努力
既存の主力商品のコストダウンの再見直しに取組み、更に既存品のメニューアップにより販売ルートの拡大にチャレンジして参ります。
- ② 海外戦略、特にアジアとの共生へ
平成25年2月に韓国釜山広域市に設立した子会社の現地製造工場も生産ラインがほぼ整い、今後大きく伸びることを目指しております。
- ③ 水素社会の実現に関わる企業を目指す
水素燃料電池自動車用バルブ等の供給と水素ガスを供給するステーションのインフラ設備により一層前向きに取り組めます。

株主の皆様におかれましては、今後一層のご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成28年12月31日現在）

- ① 精密機械機器の製造および販売
- ② 各種弁類の製造および販売
- ③ 高圧ガス関連機器の製造および販売
- ④ 不動産の賃貸
- ⑤ 医療用具の製造販売および修理
- ⑥ コンピューター、情報処理機器、情報通信機器、コンピューターのソフトウェア、およびそれらの機器類に使用される部品、付属品、消耗品の輸出入ならびに売買

(6) 事業所（平成28年12月31日現在）

- ① 当社
本社（東京）、大阪営業所、名古屋営業所、福岡営業所、仙台営業所、倉敷出張所、府中工場（東京）、大多喜工場（千葉）
- ② 子会社 株式会社ハマイコリア（本社・工場：釜山広域市（韓国））

(7) 従業員の状況（平成28年12月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

性別	従業員数	前連結会計年度末比増減
男性	175名	12名増
女性	33	増減なし
合計	208	12名増

（注） 本表の従業員数には、臨時従業員（82名）は含んでおりません。

② 当社の従業員の状況

性別	従業員数（前期末比増減）	平均年齢	平均勤続年数
男性	162名（6名増）	41才 2ヶ月	14年 3ヶ月
女性	29（1名増）	40 9	15 10
合計又は平均	191（7名増）	41 2	14 6

（注） 本表の従業員数には、臨時従業員（82名）は含んでおりません。

(8) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成28年12月31日現在）

① 発行可能株式総数	11,518,000 株
② 発行済株式の総数	7,424,140 株
③ 当期末株主数	1,263 名
④ 大株主	

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
ミ ス ズ 持 株 会	809千株	11.80%
第 一 生 命 保 険 株 式 会 社	634	9.24
浜 井 三 郎	379	5.53
佐 藤 金 属 株 式 会 社	336	4.90
濱 井 啓 子	222	3.23
浜 井 慶 子	220	3.21
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	195	2.84
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	195	2.84
富 士 精 密 株 式 会 社	176	2.58
株式会社ミツウロコグループホールディングス	175	2.56

(注) 持株比率は自己株式（569,213株）を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員等の状況

① 取締役及び監査役の状況（平成28年12月31日現在）

氏 名	会社における地位及び担当又は重要な兼職の状況
浜 井 三 郎	代表取締役会長
河 西 聡	代表取締役社長（生産本部長兼事業開発室長）
渡 辺 宏 幸	常務取締役（営業本部長）注3
大 橋 浩 一	取締役（府中工場長）
河 村 慎 一	取締役（大多喜工場長）
志 村 孝 男	取締役（管理本部長）注4
吉 村 真 介	取締役（管理本部部長）
岡 田 信 次 郎	常勤監査役
吉 羽 真 治	監査役（弁護士、吉羽真治法律事務所 代表）注1
手 塚 幸 一	監査役（税理士、手塚幸一税理士事務所 代表）注1,2

(注1) 監査役吉羽真治氏及び監査役手塚幸一氏は、社外監査役であります。
監査役手塚幸一氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届けております。

(注2) 監査役手塚幸一氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

- (注3) 常務取締役渡辺宏幸氏は、平成28年11月14日付で株式会社ハマイコア理事に就任しております。
- (注4) 平成25年2月20日に、株式会社ハマイコア（在韓国子会社）を設立し、志村孝男氏は監査役に就任しております。
- (注5) 監査役小泉正男氏は、平成28年3月30日開催の第84回定時株主総会終結の時をもって辞任いたしました。
- (注6) 社外取締役を置くことが相当でない理由
 当社は、迅速かつ柔軟に経営判断を行い、効率的な会社運営を行うため、当社事業に精通した少人数の取締役をもって取締役会を構成しております。現時点では、法令上の社外取締役の要件を満たし、企業経営の理解に加えて、当社事業に関する深い知識と経験を有した適任者の方の選任に至っておりません。適任者でない方を形式的に社外取締役として選任した場合、機動的かつ柔軟な経営判断を阻害されるおそれがあるため、社外取締役を選任していません。

② 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額
取締役	7名	105,600千円
監査役 (うち、社外監査役)	4名 (2名)	15,200千円 (9,400千円)
合 計	11名	120,800千円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役及び監査役の報酬額につきましては、平成19年3月29日開催の第75回定時株主総会において、取締役の報酬額は年額15,500万円以内、監査役の報酬額は年額2,500万円以内と決議いただいております。
3. 上記報酬等の総額には、当該事業年度における役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。
4. 上記支給額には、平成28年3月30日開催の第84回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役小泉正男氏への支給額を含めております。
5. 上記支給額のほか、平成28年3月30日開催の第84回定時株主総会の決議に基づき役員退職慰労金を退任監査役1名に対し4,500千円（うち、役員退職慰労引当金取崩額3,900千円）を支給しております。

③ 社外役員に関する事項

イ. 重要な兼職先である法人等と当社との関係

地位	氏名	重要な兼職の状況	当社との関係
監査役	吉羽真治	吉羽真治法律事務所 代表	特別な関係はありません。
監査役	手塚幸一	手塚幸一税理士事務所 代表	特別な関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	主な活動状況
監査役	吉羽真治	14回開催した取締役会に5回、5回開催した監査役会に5回出席し、主に弁護士としての専門的見地から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
監査役	手塚幸一	14回開催した取締役会に5回、5回開催した監査役会に5回出席し、主に税理士としての専門的見地から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

(4) 会計監査人の状況

- ① 会計監査人の名称 信成監査法人
- ② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	22,196千円
当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	22,196千円

(注1) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(注2) 当社の子会社である株式会社ハマイコリアは、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(注3) 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任した理由を報告いたします。

(5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(業務の適正を確保するための体制)

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について決定しております内容の概要は、以下のとおりであります。

- ① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社は、取締役会を原則として毎月開催し、重要事項の決定ならびに取締役の職務執行状況が法令及び定款等に適合しているかの監督を行っている。また、当社の内部統制システム全般の整備・運用状況について年1回の内部監査によりモニタリングを実施する体制としている。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
当社は、取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び社内規程に基づいて保存し、必要に応じて閲覧、謄写が可能な状態に管理する。
また、情報セキュリティについては重要情報及び個人情報保護に関する規程に基づき対応する。

- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 当社は、「リスク管理規程」に基づき、会社を横断的に管理する「リスク管理委員会」を設置し、定期的にリスクの洗い出しと評価を行い、リスクに伴う損失を最小限に止めるために、必要な対応を行う。
 また、その他製品の安全面、安全衛生面、防災面、環境面等に関する委員会等をそれぞれ設置し、担当部門が専門的に管理、監督を行う。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 当社は、取締役会を原則として毎月開催し、重要事項の決定ならびに取締役の職務執行状況の監督を行う。
 業務の運営については、取締役会が中期経営計画及び各年度計画を決定し、その実績管理を行う。
 なお、業務の運営が効率的に行われるよう「分掌権限規程」等の社内規程の見直しを必要に応じて実施する。
- ⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 使用人は、法令及び関連規程に基づき、経営の重要事項に関する事前承認事項やその他事業活動の報告事項を含め、業務の適正を確保するとともにコンプライアンス意識の向上を図る。
- ⑥ 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 当社は、当社企業グループのガバナンスを実効あるものにするため、重要事項の事前協議・報告・定期的な業務執行状況・財務状況等の聴取等を行う。
- ⑦ 監査役の職務を補佐すべき使用人
 現在、監査役の職務を補佐すべき使用人は置いておらず、必要に応じて監査役の業務補助のために監査役スタッフを置くこととし、人事については取締役と監査役が協議する。
- ⑧ 監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制
 取締役は、会社に著しい損害を及ぼす可能性が高い事実があることを知ったときは、法令に従って直ちに監査役に報告する。
 また、常勤監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、重要な書類を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求める。
 なお、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について適宜説明を受けるとともに、情報交換を行うなど連携を図ることとする。
- ⑨ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
 当社は、常に社会的良識を備えた行動に努めるとともに、社会の秩序や安全に脅威を及ぼす反社会的勢力とは一切の関係を遮断するという信念を持つ。このような信念のもと、企業責任者自らが危機管理意識を持ち、取締役会、幹部社員会議等において、折に触れ注意を促し、会社一体の毅然とした対応を徹底する。

(業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要)

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

- ① 内部統制システム全般
当社及び子会社の内部統制システム全般の整備・運用状況を年1回の内部監査でモニタリングし、改善を進めております。子会社に対しては「子会社管理規程」に基づく報告・承認体制の順守を励行しております。
- ② コンプライアンス
当社は、当社及び子会社の使用人に対し、その階層に応じて必要なコンプライアンスについて、社内研修での研修及び会議体での説明を行い、法令及び定款を遵守するための取組みを継続的に行っております。
また、当社は内部通報規程により相談・通報体制を設けており、コンプライアンスの実効性向上に努めております。
- ③ リスク管理体制
「リスク管理規程」に定めるリスクの種類について、各部門から報告されたリスクのレビューを事業所の管理職以上が出席する経営会議等で実施し、全社的な情報共有と当該リスクの管理体制の改善を図っております。
- ④ 内部監査
内部統制事務局が作成した内部監査計画に基づき、内部監査を年1回実施しております。

(6) 会社の支配に関する基本方針

特記すべき事項はありません。

連結貸借対照表

(平成28年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,770,713	流動負債	2,075,961
現金預金	4,594,758	支払手形	1,237,381
受取手形	1,135,917	買掛金	328,013
売掛金	1,581,566	未払金	42,064
有価証券	8,283	未払法人税等	172,944
商品	1,335	未払消費税等	53,224
製品	400,151	未払費用	60,262
原材料・貯蔵品	183,925	前受金	37,948
仕掛品	767,906	預り金	32,889
繰延税金資産	29,838	賞与引当金	37,500
その他の流動資産	67,089	設備関係支払手形	46,168
貸倒引当金	△59	短期リース債務	27,564
固定資産	7,236,091	固定負債	1,516,962
有形固定資産	4,099,860	退職給付に係る負債	595,719
建物	1,595,364	役員退職慰労引当金	242,107
構築物	36,973	預り保証金	621,172
機械及び装置	655,854	リース債務	57,962
車両運搬具	5,145		
工具器具備品	48,231		
土地	327,461		
リース資産	60,677		
建設仮勘定	1,370,150		
無形固定資産	27,231	負債合計	3,592,923
電話加入権	2,412	純資産の部	
ソフトウェア	2,105	株主資本	11,916,782
リース資産	22,353	資本金	395,307
借地権	360	資本剰余金	648,247
投資その他の資産	3,108,999	利益剰余金	11,384,257
投資有価証券	2,453,187	自己株式	△511,029
関係会社株式	7,817	その他の包括利益累計額	497,098
出資金	310	その他有価証券評価差額金	476,106
長期繰延税金資産	40,746	為替換算調整勘定	20,991
長期前払費用	3,941		
保険積立金	474,758		
その他の投資	128,547		
貸倒引当金	△310		
資産合計	16,006,805	純資産合計	12,413,881
		負債・純資産合計	16,006,805

連結損益計算書

(平成28年1月1日から
平成28年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
I. 売上高		
製品・商品売上高	7,094,707	
不動産賃貸収入	442,889	7,537,597
II. 売上原価		
製品・商品売上原価	5,600,487	
不動産賃貸原価	122,112	5,722,600
売上総利益		1,814,996
III. 販売費及び一般管理費		1,057,499
営業利益		757,497
IV. 営業外収益		
受取利息及び配当金	54,985	
貸倒引当金戻入額	75,000	
その他の収益	18,712	148,697
V. 営業外費用		
支払利息	2,570	
その他の費用	52,096	54,667
経常利益		851,528
VI. 特別利益		
固定資産売却益	778	
投資有価証券売却益	1,718	
事業税還付金	2,051	4,547
VII. 特別損失		
土地整備費用	50,550	
投資有価証券売却損	1,615	
固定資産除却損	271	52,436
税金等調整前当期純利益		803,638
法人税、住民税及び事業税	311,964	
法人税等調整額	25,698	337,663
当期純利益		465,975
親会社株主に帰属する当期純利益		465,975

連結株主資本等変動計算書

(平成28年1月1日から
平成28年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	395,307	648,247	11,089,655	△511,029	11,622,180
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△171,373		△171,373
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			465,975		465,975
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	294,602	—	294,602
当 期 末 残 高	395,307	648,247	11,384,257	△511,029	11,916,782

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	346,557	38,077	384,635	12,006,815
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△171,373
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益				465,975
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変 動 額 (純 額)	129,548	△17,085	112,462	112,462
当 期 変 動 額 合 計	129,548	△17,085	112,462	407,065
当 期 末 残 高	476,106	20,991	497,098	12,413,881

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称
連結子会社の数 1社
主要な子会社の名称 株式会社ハマイコア
- ② 非連結子会社
会社名 株式会社スリーアロー
非連結子会社について連結の範囲から除外した理由
非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法を適用した関連会社数
該当事項はありません。
- ② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社
持分法を適用しない非連結子会社
会社名 株式会社スリーアロー
持分法を適用しない関連会社
会社名 フモト・エンジニアリング・オブ・アメリカ株式会社
北陸ハマイ株式会社
四国ハマイ株式会社
非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由
持分法を適用しない会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 会計方針に関する事項

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
その他有価証券 …………… 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの 移動平均法による原価法
- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- | | | | |
|---|---|-------|-----------------------|
| 商 | 品 | …………… | 先入先出法 |
| 原 | 材 | …………… | 同上 |
| 製 | 品 | …………… | 材料費は先入先出法
加工費は総平均法 |
| 仕 | 掛 | …………… | 同上 |
| 貯 | 蔵 | …………… | 最終仕入原価法 |

③ 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	……………定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、府中ショッピングセンター施設は、法人税法の規定に基づく旧定額法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法に定める定額法を採用しております。
無形固定資産 (リース資産を除く)	……………定額法によっております。 ただし、営業権については取得後5年間で均等償却し自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
リース資産	……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
長期前払費用	……………均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

④ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

……………外貨建金銭債権債務は連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑤ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
役員退職慰労引当金	……………役員の退職慰労金支給に備えるため、会社規程による連結会計年度末現在の基準額の100%を引当計上する方式を設定しております。

⑥退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

…………退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

⑦ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これにより当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 9,354,943千円
- (3) 担保に供している資産
- | | | |
|---|----|-----------|
| 土 | 地 | 22,055千円 |
| 建 | 物 | 784,793千円 |
| 構 | 築物 | 9,894千円 |

上記に対する債務
預り保証金500,000千円

- (4) 決算期末日満期手形の会計処理は、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが満期日に決済が行われたものとして処理しております。
当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。
- | | |
|----------|-----------|
| 受取手形 | 128,695千円 |
| 支払手形 | 207,688千円 |
| 設備関係支払手形 | 5,184千円 |

4. 連結損益計算書に関する注記

- (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 当連結会計年度末日における発行済株式の総数 7,424,140株
- (3) 当連結会計年度末日における自己株式の数 569,213株
- (4) 剰余金の配当に関する事項
- ① 配当金支払額等
- 平成28年3月30日開催の第84回定時株主総会決議による配当に関する事項
- | | |
|------------|-------------|
| ・配当金の総額 | 102,823千円 |
| ・1株当たり配当金額 | 15円 |
| ・基準日 | 平成27年12月31日 |
| ・効力発生日 | 平成28年3月31日 |
- 平成28年8月9日開催の取締役会の決議による中間配当に関する事項
- | | |
|------------|------------|
| ・配当金の総額 | 68,549千円 |
| ・1株当たり配当金額 | 10円 |
| ・基準日 | 平成28年6月30日 |
| ・効力発生日 | 平成28年9月5日 |

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの
平成29年3月30日開催の第85回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・ 配当金の総額	116,533千円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1株当たり配当金額	17円
・ 基準日	平成28年12月31日
・ 効力発生日	平成29年3月31日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金を長期借入により調達しております。一時的な余資は運転資金として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に事業展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

・ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権について営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

・ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などによりリスク管理をしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)をご参照ください。)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
①現金及び預金	4,594,758	4,594,758	—
②受取手形	1,135,917	1,135,917	—
③売掛金	1,581,566	1,581,566	—
④有価証券及び投資有価証券	2,176,281	2,176,281	—
資産計	9,488,524	9,488,524	—
①支払手形	1,237,381	1,237,381	—
②買掛金	328,013	328,013	—
③未払金	42,064	42,064	—
④未払法人税等	172,944	172,944	—
⑤預り保証金	621,172	609,881	△11,291
負債計	2,401,577	2,390,286	△11,291

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

①現金及び預金、②受取手形、③売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

①支払手形、②買掛金、③未払金、④未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤預り保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な利率で割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	285,189

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「④有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、東京都府中市その他の地域において、賃貸用の建物（土地を含む。）を所有しております。平成28年12月期における当該賃貸等不動産に関する営業利益は330,777千円（賃貸収益は売上高・不動産賃貸収入に、賃貸費用は売上原価・不動産賃貸原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,041,751	△60,550	981,201	5,208,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額は、減価償却費による減少額であります。
 3. 当連結会計年度末の賃貸等不動産の時価につきましては、主として社外の不動産鑑定士の意見を参考に、「不動産鑑定評価基準」に準拠して) 自社で算定した金額であります。

なお、当連結会計年度末時点において建設予定中の賃貸物件があります。詳細は「9. 重要な後発事象に関する注記」にてご確認下さい。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,810円94銭
1株当たり当期純利益	67円98銭

9. 重要な後発事象に関する注記

経営基盤の拡充を図るため、旧本社跡地に介護付有料老人ホームを建設し、賃貸することに致しました。

この建物につきましては、平成29年2月15日に竣工し、平成29年3月1日から平成59年2月28日まで30年間、建物賃貸借契約をすることになっております。

10. その他の注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成28年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,551,366	流動負債	2,065,629
現金預金	4,498,234	支払手形	1,237,381
受取手形	1,131,181	買掛金	330,067
売掛金	1,551,798	未払金	36,435
有価証券	8,283	未払法人税等	172,944
商品	951	未払消費税等	53,224
製品	391,017	未払費用	55,263
原材料・貯蔵品	135,731	前受金	37,800
仕掛品	746,234	預り金	31,281
繰延税金資産	28,789	賞与引当金	37,500
その他の流動資産	59,203	設備関係支払手形	46,168
貸倒引当金	△59	短期リース債務	27,564
固定資産	7,912,051	固定負債	1,503,999
有形固定資産	3,642,143	退職給付引当金	582,756
建物	1,287,122	役員退職慰労引当金	242,107
構築物	36,973	預り保証金	621,172
機械及び装置	527,052	リース債務	57,962
車両運搬具	2,598		
工具器具備品	40,203		
土地	317,363		
リース資産	60,677		
建設仮勘定	1,370,150		
無形固定資産	25,968	負債合計	3,569,628
電話加入権	2,412	純資産の部	
ソフトウェア	842	株主資本	12,417,682
リース資産	22,353	資本金	395,307
借地権	360	資本剰余金	648,247
投資その他の資産	4,243,939	資本準備金	648,247
投資有価証券	2,453,187	利益剰余金	11,885,157
関係会社株式	645,667	利益準備金	98,826
出資金	310	その他利益剰余金	11,786,330
関係会社長期貸付金	570,000	買換資産圧縮積立金	17,708
長期前払費用	3,941	特別償却準備金	30,438
保険積立金	474,758	別途積立金	9,600,000
長期繰延税金資産	40,746	繰越利益剰余金	2,138,183
その他の投資	55,637	自己株式	△511,029
貸倒引当金	△310	評価・換算差額等	476,106
		その他有価証券評価差額金	476,106
資産合計	16,463,417	純資産合計	12,893,789
		負債・純資産合計	16,463,417

損 益 計 算 書

(平成28年1月1日から
平成28年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
I. 売 上 高 製品・商品売上高 不動産賃貸収入	6,976,789 442,889	7,419,679
II. 売 上 原 価 製品・商品売上原価 不動産賃貸原価	5,468,109 122,112	5,590,221
売 上 総 利 益		1,829,457
III. 販売費及び一般管理費		943,047
営 業 利 益		886,410
IV. 営 業 外 収 益 受取利息及び配当金 貸倒引当金戻入額 その他の収益	59,413 75,000 22,242	156,656
V. 営 業 外 費 用 支払利息 その他の費用	2,413 16,298	18,711
経 常 利 益		1,024,354
VI. 特 別 利 益 投資有価証券売却益 事業税還付金	1,718 2,051	3,769
VII. 特 別 損 失 土地整備費用 投資有価証券売却損 固定資産除却損	50,550 1,615 271	52,436
税 引 前 当 期 純 利 益		975,687
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	311,964 25,286	337,250
当 期 純 利 益		638,436

株主資本等変動計算書

(平成28年1月1日から
平成28年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	395,307	648,247	648,247
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			
買換資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
当 期 純 利 益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額（純額）			
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—
当 期 末 残 高	395,307	648,247	648,247

(単位：千円)

	株 主 資 本					利 益 剰 余 金 合 計
	利 益 剰 余 金					
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
買換資産 圧縮積立金		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	98,826	18,912	36,526	9,600,000	1,663,828	11,418,094
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当					△171,373	△171,373
買換資産圧縮積立金の取崩		△1,204			1,204	—
特別償却準備金の取崩			△6,087		6,087	—
当 期 純 利 益					638,436	638,436
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額（純額）						
当 期 変 動 額 合 計	—	△1,204	△6,087	—	474,354	467,062
当 期 末 残 高	98,826	17,708	30,438	9,600,000	2,138,183	11,885,157

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	△511,029	11,950,619	346,557	12,297,177
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当		△171,373		△171,373
買換資産圧縮積立金の 取 崩		—		—
特別償却準備金の取崩		—		—
当 期 純 利 益		638,436		638,436
株主資本以外の項目の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)			129,548	129,548
当 期 変 動 額 合 計	—	467,062	129,548	596,611
当 期 末 残 高	△511,029	12,417,682	476,106	12,893,789

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	……………	移動平均法による原価法
その他有価証券	……………	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
		時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商	品	……………	先入先出法
原	材	……………	同上
製	品	……………	材料費は先入先出法 加工費は総平均法
仕	掛	……………	同上
貯	蔵	……………	最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

- ① 有形固定資産 ……………定率法によっております。
(リース資産を除く) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、府中ショッピングセンター施設は、法人税法の規定に基づく旧定額法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法に定める定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産 ……………定額法によっております。
(リース資産を除く) ただし、営業権については取得後5年間で均等償却し自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- リース資産 ……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 長期前払費用 ……………均等償却によっております。
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
……………外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 ……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 ……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金 ……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金の要支給額を控除した額)及び年金資産に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金 ……役員退職慰労金支給に備えるため、会社規程による期末現在の基準額の100%を引当計上する方式を設定しております。

(6) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、これにより当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 9,206,836千円

(3) 関係会社に対する短期金銭債権 162,635千円

(4) 担保に供している資産		
土 地		22,055千円
建 物		784,793千円
構 築 物		9,894千円
上記に対する債務		
預り保証金500,000千円		

(5) 決算期末日満期手形の会計処理は、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。

受 取 手 形	128,695千円
支 払 手 形	207,688千円
設備関係支払手形	5,184千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 関係会社に対する売上高 343,174千円

(3) 関係会社からの仕入高 297千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 当事業年度末日における自己株式の数 569,213株

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	工具器具及び備品 (千円)
取得価額 相当額	27,402
減価償却 累計額 相当額	23,066
期末残高 相当額	4,335

なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	690千円
1年超	—千円
合計	690千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定

資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	2,115千円
減価償却費相当額	2,115千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度の他、退職金規定に基づき、中小企業退職金共済制度及び全日本バルブ厚生年金基金に加入しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△582,756千円
(中小企業退職金共済制度による要支給額控除後)	
退職給付引当金	<u>△582,756千円</u>

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	<u>29,217千円</u>
退職給付費用合計	<u>29,217千円</u>

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基礎として退職給付債務とする簡便法を採用しているため、該当事項はありません。

全日本バルブ厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく当事業年度末の年金資産残高は0千円であります。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	74,133千円
退職給付引当金	144,646千円
貸倒引当金繰入限度超過額	1,288千円
賞与引当金	11,572千円
未払事業税	11,140千円
投資有価証券評価損	71,985千円
ミスジ共済会	5,936千円
棚卸資産調整額	3,358千円
営業権	416千円
その他	146千円
繰延税金資産合計	324,624千円
繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	9,923千円
特別償却準備金	14,526千円
その他有価証券評価差額金	230,637千円
繰延税金負債合計	255,088千円
繰延税金資産の純額	69,535千円
繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産—繰延税金資産	28,789千円
固定資産—繰延税金資産	40,746千円

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)ハマイコリア	韓国	百万ウォン6,500	各種バルブの製造・販売	(所有)直接 100	兼任 2名	当社製品の仕入 材料の販売	各種バルブの製造・販売	50,931 297 (返済) 50,000	売掛金 買掛金 関係会社 長期貸付金	16,495 0 570,000
関連会社	北陸ハマイ(株)	石川県金沢市	10,000	各種バルブの販売	(所有)直接 30	兼任 1名	当社製品の仕入	各種バルブの販売	148,990	売掛金 受取手形	21,572 42,505
関連会社	四国ハマイ(株)	香川県高松市	10,000	各種バルブの販売	(所有)直接 40	兼任 2名	当社製品の仕入	各種バルブの販売	143,252	売掛金 受取手形	29,266 52,729

取引条件及び取引条件決定方針等

価格その他取引条件は市場の実勢価格を考慮し毎期決定しております。

(注) 上記の金額のうち取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額
1株当たり当期純利益

1,880円95銭
93円14銭

11. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表に記載のとおりであります。

12. その他の注記

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年2月16日

株式会社 ハマイ
取締役会 御中

信成監査法人

代表社員 公認会計士 濱 松 一 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山 口 隆 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ハマイの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハマイ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成29年2月16日

株式会社 ハマイ
取締役会 御中

信成監査法人

代表社員 公認会計士 濱 松 一 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山 口 隆 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ハマイの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第85期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第85期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人信成監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人信成監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年2月17日

株式会社ハマイ 監査役会
常勤監査役 岡田 信次郎 ㊟
社外監査役 吉 羽 真 治 ㊟
社外監査役 手 塚 幸 一 ㊟